



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 田地川 章
TEL 045-822-7101
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	52,674	△5.9	5,434	△22.6	4,901	△29.1	△10,883	—
26年9月期	56,003	28.7	7,022	184.0	6,915	138.1	3,937	72.5

(注) 包括利益 27年9月期 △8,402百万円 (—%) 26年9月期 6,645百万円 (56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△262.58	—	△110.3	9.8	10.3
26年9月期	94.97	—	31.9	14.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	49,943	8,279	10.4	125.74
26年9月期	49,730	17,290	29.2	350.24

(参考) 自己資本 27年9月期 5,211百万円 26年9月期 14,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△8,022	3,333	4,259	6,341
26年9月期	2,008	229	△127	6,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	9.2	4,700	4.7	4,500	1.6	3,000	—	72.38
通期	54,700	3.8	6,000	10.4	5,700	16.3	3,300	—	79.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年9月期	41,587,061 株	26年9月期	41,587,061 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	142,597 株	26年9月期	134,110 株
② 期末自己株式数	27年9月期	41,448,142 株	26年9月期	41,458,605 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	448	56.9	△855	—	2,492	34.6	△10,661	—
26年9月期	311	△20.5	△1,066	—	1,852	53.3	2,577	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△257.22	—
26年9月期	62.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年9月期	26,266	△126	△0.5	△3.06				
26年9月期	25,474	9,228	36.2	222.62				

(参考) 自己資本 27年9月期 △126百万円 26年9月期 9,228百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	26.3	△400	—	100	△84.8	800	—	19.30
通期	300	△38.6	△900	—	1,900	△23.8	2,600	—	62.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調等、緩やかな回復が見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、中国の成長鈍化による海外経済の下振れ懸念等、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート部門が増加したものの、鉄道車両機器部門が減少したため、前期同期比8.6%減の26,508百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システムの各部門が減少したため、前期同期比3.1%減の24,218百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が増加したものの、環境システム部門が減少したため前期同期比2.6%減の1,947百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比5.9%減の52,674百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、高付加価値である中国高速鉄道向け商品の売上減少等により営業利益は前年同期比22.6%減の5,434百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比29.1%減の4,901百万円となりました。当期純損失につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により10,883円（前年同期は3,937百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の公共事業の抑制基調や成長鈍化による海外経済の下振れ懸念等、引き続き厳しい状況が続くと想定されますが、当社グループの主力事業である鉄道車両機器、照明、情報システム、交通システムの各部門を中心に、当社の高品質な先進技術を用いて省電力化をはじめとする付加価値の高いLED応用製品の開発・販売を促進し、シェアの拡大と売上の向上に努めてまいります。また同時に、国内の交通インフラの老朽化・省エネ化対策に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う関連事業にも積極的に対応してまいります。航空機シート事業においては、引き続き補給部品の出荷等による社会的責任を果たしてまいります。

海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります。海外子会社と連携して引き続き取り組んでまいります。

これらの事業に加え、コンプライアンス経営を軸にした基幹業務システムの高度化による全社的なコストダウンと経費削減を更に推進してまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高54,700百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,700百万円、当期純利益3,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加3,032百万円、原材料及び貯蔵品の増加990百万円、受取手形の減少2,259百万円、有価証券の減少1,005百万円などにより、前連結会計年度に比べ880百万円増加し36,707百万円となりました。また、固定資産は建物の減少497百万円、投資有価証券の減少132百万円などにより、667百万円減少し13,236百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ213百万円増加し49,943百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の増加5,956百万円、短期借入金の増加5,074百万円などにより、前連結会計年度に比べ9,223百万円増加し41,663百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加633百万円、当期純損失10,883百万円などにより、前連結会計年度に比べ9,010百万円減少し、8,279百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少(前年同期は2,228百万円の増加)し6,341百万円となりました(前年同期比5.1%減)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,022百万円となりました(前年同期は2,008百万円の増加)。これは主に減価償却費401百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額8,820百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,333百万円となりました(前年同期は229百万円の増加)。これは主に有形固定資産の売却による収入1,771百万円、有価証券の償還による収入800百万円、投資有価証券の償還による収入900百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4,259百万円となりました(前年同期は127百万円の使用)。これは主に短期借入金の純増減額5,084百万円、少数株主への配当金の支払額746百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	15.3	14.2	23.6	29.2	10.4
時価ベースの自己資本比率	7.5	9.2	19.7	47.7	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	25.5	—	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.7	3.9	—	25.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年9月期は、決算期変更により6ヶ月となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

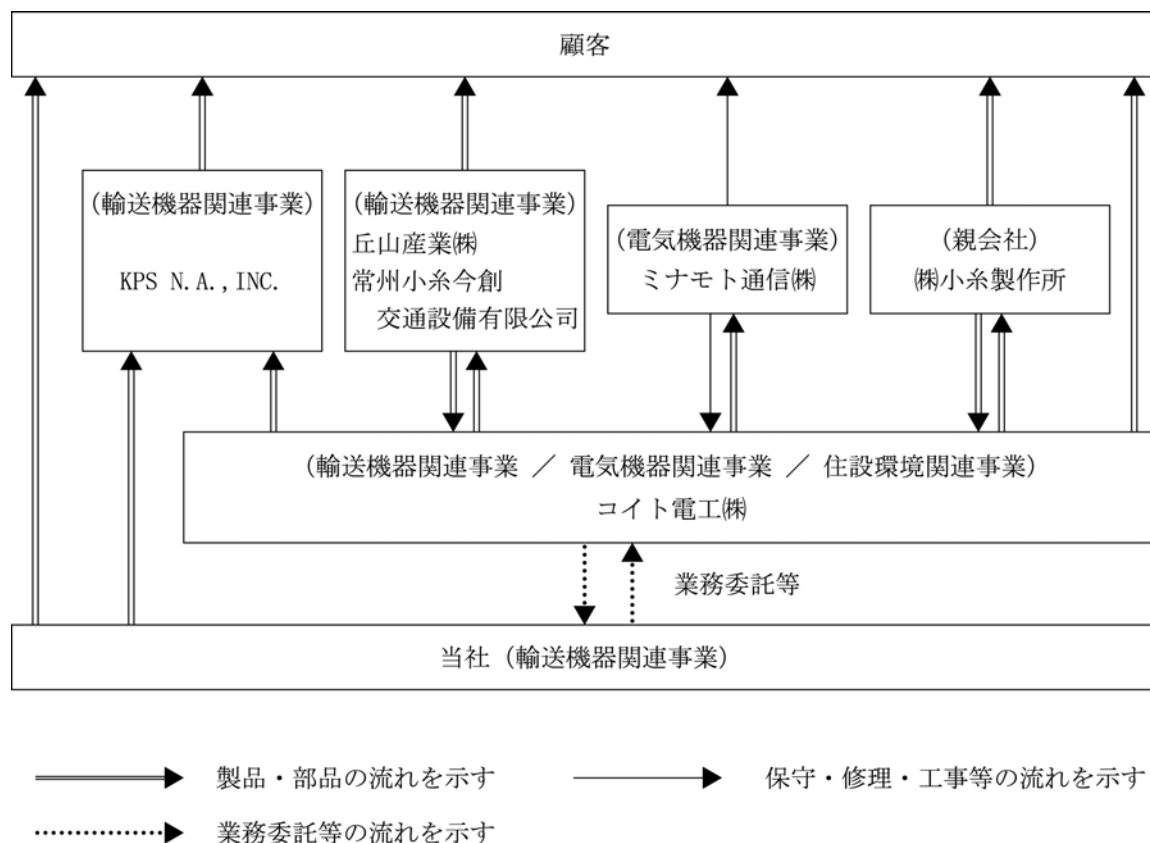
しかしながら、当期の配当金につきましては、業績・財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の（株）小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた（株）小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工（株）として事業を開始し、当社は社名を小糸工業（株）からK Iホールディングス（株）と改めました。

現在、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「競争力の強化、合理化の強力な推進による経営体質の強化」を掲げ、売上高の拡大、合理化・原価低減の推進、コンプライアンスの徹底、人材育成・組織力向上・グループ連携、品質改善・現場力強化を重要事項として実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、収益改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、国内市場における鉄道各社の大型投資が見込めない中、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする商品力を持つ省エネ型新製品の販売を開始し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

なお、航空機シートに関し一部顧客より損害賠償請求の提訴を受け係属中の件は、引き続き、法的手続に則り適切に対処してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内市場の伸び悩み等、厳しい状況が続いておりますが、各事業分野におけるシェア拡大、売上の向上を目指し、全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	5,420
受取手形	3,712	1,452
売掛金	14,407	17,440
有価証券	1,926	921
製品	3,546	3,417
仕掛品	2,384	2,734
原材料及び貯蔵品	3,816	4,806
繰延税金資産	98	113
その他	728	845
貸倒引当金	△352	△444
流動資産合計	35,827	36,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,234	2,736
構築物（純額）	23	17
機械装置及び運搬具（純額）	192	174
工具、器具及び備品（純額）	114	174
土地	3,059	2,971
有形固定資産合計	6,623	6,074
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	45	203
無形固定資産合計	72	230
投資その他の資産		
投資有価証券	6,673	6,540
保険積立金	113	117
繰延税金資産	150	100
その他	279	182
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,207	6,931
固定資産合計	13,903	13,236
資産合計	49,730	49,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,866	2,377
買掛金	8,034	7,552
短期借入金	7,150	12,224
1年内返済予定の長期借入金	74	70
未払金	76	156
未払費用	1,082	997
未払法人税等	517	234
前受金	1,352	1,145
預り金	48	51
賞与引当金	481	465
設備関係支払手形	0	28
その他	1,045	1,571
流動負債合計	22,729	26,875
固定負債		
長期借入金	1,127	1,057
繰延税金負債	733	937
役員退職慰労引当金	261	306
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	7,552
退職給付に係る負債	5,721	4,671
長期預り保証金	64	64
その他	14	7
固定負債合計	9,710	14,788
負債合計	32,440	41,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△4,489	△14,646
自己株式	△48	△52
株主資本合計	12,888	2,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,968
為替換算調整勘定	456	674
退職給付に係る調整累計額	△161	△159
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,484
少数株主持分	2,771	3,068
純資産合計	17,290	8,279
負債純資産合計	49,730	49,943

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	56,003	52,674
売上原価	44,095	41,715
売上総利益	11,908	10,958
販売費及び一般管理費		
販売費	2,506	2,602
一般管理費	2,378	2,920
販売費及び一般管理費合計	4,885	5,523
営業利益	7,022	5,434
営業外収益		
受取利息	154	140
受取配当金	46	51
為替差益	235	104
その他	101	101
営業外収益合計	538	398
営業外費用		
支払利息	80	78
航空事業安全対策費	459	587
その他	106	266
営業外費用合計	646	931
経常利益	6,915	4,901
特別利益		
固定資産売却益	1	1,351
投資有価証券売却益	—	135
特別利益合計	1	1,487
特別損失		
固定資産除却損	0	0
損害賠償金	—	924
損害賠償引当金繰入額	—	14,091
特別損失合計	0	15,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,916	△8,627
法人税、住民税及び事業税	1,103	766
法人税等調整額	△41	35
法人税等合計	1,062	802
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,853	△9,429
少数株主利益	1,916	1,453
当期純利益又は当期純損失(△)	3,937	△10,883

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主利益	1,916	1,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,853	△9,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	633
為替換算調整勘定	452	391
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	792	1,026
包括利益	6,645	△8,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,529	△10,029
少数株主に係る包括利益	2,116	1,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△8,426	△44	8,954
当期変動額					
当期純利益	—	—	3,937	—	3,937
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,937	△3	3,933
当期末残高	9,214	8,211	△4,489	△48	12,888

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	994	204	—	1,199	1,362	11,516
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	3,937
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	340	251	△161	430	1,409	1,840
当期変動額合計	340	251	△161	430	1,409	5,773
当期末残高	1,334	456	△161	1,630	2,771	17,290

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△4,489	△48	12,888
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	726	—	726
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	△3,763	△48	13,614
当期変動額					
当期純利益	—	—	△10,883	—	△10,883
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△10,883	△4	△10,887
当期末残高	9,214	8,211	△14,646	△52	2,726

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,334	456	△161	1,630	2,771	17,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	726
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,334	456	△161	1,630	2,771	18,016
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	△10,883
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	218	2	854	297	1,151
当期変動額合計	633	218	2	854	297	△9,736
当期末残高	1,968	674	△159	2,484	3,068	8,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	6,916	△8,627
減価償却費	649	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	△315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	△16
損害賠償引当金繰入額	—	14,091
損害賠償金	—	924
受取利息及び受取配当金	△201	△192
支払利息	80	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△135
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,331	△444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688	△1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,728	△1,306
未払金の増減額 (△は減少)	△54	49
未払費用の増減額 (△は減少)	△66	△101
その他	281	△286
小計	5,284	1,803
利息及び配当金の受取額	184	186
利息の支払額	△80	△78
損害賠償金の支払額	△2,459	△8,820
法人税等の支払額	△919	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	△8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の償還による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△62	△193
有形固定資産の売却による収入	1	1,771
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の償還による収入	—	900
その他	△4	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	5,084
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,074	△74
少数株主への配当金の支払額	△249	△746
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228	△338
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	6,679
現金及び現金同等物の期末残高	6,679	6,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間および支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償引当金について、第2四半期連結会計期間においては判決で想定される損害賠償金額を見積り引当計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間において英国高等法院より判決が言い渡されたことから、当該判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定の上、引当計上をすることにいたしました。

これにより、税金等調整前当期純利益が9,968百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,000	25,004	1,998	56,003	—	56,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	1,147	—	4,191	△4,191	—
計	32,044	26,151	1,998	60,195	△4,191	56,003
セグメント利益	5,419	2,423	116	7,959	△936	7,022
セグメント資産	21,926	14,021	1,451	37,399	12,330	49,730
その他の項目						
減価償却費	276	144	27	447	201	649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	43	0	76	4	81

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△936百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(12,330百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,508	24,218	1,947	52,674	—	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,418	1,271	—	3,689	△3,689	—
計	28,926	25,489	1,947	56,363	△3,689	52,674
セグメント利益 又は損失(△)	4,921	1,447	△117	6,251	△816	5,434
セグメント資産	21,611	15,832	1,132	38,576	11,367	49,943
その他の項目						
減価償却費	182	166	10	359	42	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	141	1	230	152	382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△816百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,367百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	350円24銭	125円74銭
1株当たり当期純利益金額	94円97銭	—
1株当たり当期純損失金額	—	262円58銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,937	—
当期純損失(百万円)	—	10,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,937	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	10,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,458	41,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568	1,809
受取手形	1	0
売掛金	615	477
有価証券	805	—
製品	55	51
仕掛品	219	163
原材料及び貯蔵品	391	387
短期貸付金	109	1,119
未収入金	1,533	1,757
その他	2	31
貸倒引当金	△115	△122
流動資産合計	4,187	5,677
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,130	2,637
構築物(純額)	22	16
機械及び装置(純額)	17	8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	23	64
土地	2,823	2,735
有形固定資産合計	6,016	5,463
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	9	78
無形固定資産合計	29	98
投資その他の資産		
投資有価証券	6,660	6,533
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	101	14
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	15,241	15,027
固定資産合計	21,287	20,589
資産合計	25,474	26,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	13
買掛金	13	65
短期借入金	7,000	11,797
未払金	51	106
未払費用	164	283
未払法人税等	22	17
前受金	1	1
預り金	30	33
賞与引当金	31	31
設備関係支払手形	—	27
その他	32	9
流動負債合計	7,359	12,388
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	733	934
退職給付引当金	4,756	3,720
役員退職慰労引当金	214	241
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	7,552
その他	395	365
固定負債合計	8,886	14,005
負債合計	16,246	26,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△26,087	△36,070
利益剰余金合計	△9,483	△19,467
自己株式	△48	△52
株主資本合計	7,894	△2,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,967
評価・換算差額等合計	1,334	1,967
純資産合計	9,228	△126
負債純資産合計	25,474	26,266

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	311	488
売上原価	437	523
売上総損失 (△)	△125	△34
販売費及び一般管理費		
販売費	5	4
一般管理費	936	816
販売費及び一般管理費合計	941	820
営業損失 (△)	△1,066	△855
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	137	100
受取配当金	2,561	3,387
業務受託料	457	434
受取賃貸料	532	528
雑収入	220	89
営業外収益合計	3,920	4,551
営業外費用		
支払利息	76	76
航空事業安全対策費	459	587
賃貸用資産減価償却費	221	201
雑支出	243	339
営業外費用合計	1,000	1,203
経常利益	1,852	2,492
特別利益		
固定資産売却益	—	1,351
投資有価証券売却益	—	135
特別利益合計	—	1,487
特別損失		
固定資産除却損	0	0
損害賠償金	—	924
損害賠償引当金繰入額	—	14,091
特別損失合計	0	15,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,852	△11,036
法人税、住民税及び事業税	△725	△374
法人税等合計	△725	△374
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,577	△10,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△28,664	△12,061
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	2,577	2,577
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,577	2,577
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△26,087	△9,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△44	5,320	994	994	6,314
当期変動額					
当期純利益	—	2,577	—	—	2,577
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	339	339	339
当期変動額合計	△3	2,573	339	339	2,913
当期末残高	△48	7,894	1,334	1,334	9,228

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△26,087	△9,483
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	677	677
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△25,409	△8,805
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	△10,661	△10,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,661	△10,661
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△36,070	△19,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△48	7,894	1,334	1,334	9,228
会計方針の変更による累積的影響額	—	677	—	—	677
会計方針の変更を反映した当期首残高	△48	8,571	1,334	1,334	9,906
当期変動額					
当期純利益	—	△10,661	—	—	△10,661
自己株式の取得	△4	△4	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	632	632	632
当期変動額合計	△4	△10,665	632	632	△10,032
当期末残高	△52	△2,093	1,967	1,967	△126

7. その他

(1) 役員の異動(平成27年12月17日付予定)

① 代表者の異動

該当なし

② その他役員の異動

・ 新任監査役候補

社外監査役 並松晴行

・ 退任監査役

常勤監査役 山田浩平

・ 役付昇任取締役

専務取締役 小澤康夫(現 当社常務取締役)

専務取締役 山口常雄(現 当社常務取締役)

常務取締役 酒井高之(現 当社取締役)

常務取締役 田地川章(現 当社取締役)

・ その他の異動

監査役 小長谷秀治(現 当社社外監査役)